

週刊(毎週月曜日発行)／購読料・1カ年49,500円、6カ月27,000円(税・送料とも)／昭和55年9月26日第三種郵便物認可／発行所・株式会社 鋼構造出版／発行人・田中正幸 編集人・大熊稔／本社・東京都中央区日本橋茅場町2-2-2 三忠ビル5階 〒103-0025 電話 東京03(5642)7011(代表) F A X 03(5642)7077／大阪支社・大阪市西区西本町1-14-3 本町コスモビル 〒550-0005 電話06(6536)2601(代表) F A X 06(6536)7603／札幌支局・札幌市白石区北郷4条3丁目2-21 〒003-0834 電話011(879)7666 F A X 011(873)3636／振込銀行口座・みずほ銀行京橋支店024-1044873／郵便振替口座 東京00130-9-13713

おもな記事

- 鋼構造協会／建築構造用鋼材の新しい品質証明方式…(2面)
- 法施行後の1年／国交省／野坂・建築指導課長補佐…(5面)
- 新理事長／長野県鉄構事業協同組合・高木秀雄氏…(7面)
- 『資材費高騰』と『工事費上昇』／北海道・鉄骨部会(11面)
- 特集／CAD／CAM・メーカー製品と活用事例(12～29面)

- 新社長／倉西鉄工所(鳥取県)・倉西顕彦氏…(30面)
- 永田鉄工(長崎)／『A O G U 15・10』運動発表会(31面)
- 中部版…(32面) ●四国版…(33面)
- 浜松アイ・テック／Mグレード取得めざして再整備…(35面)
- 全構協／平成19年度後期適合計200工場…(40～42面)

48ページ



①羽田沖合ジャケット向けビルトH②クレーンガダー用ビルトH
③ビルトボックスへの変更も多い④フル稼働にあるビルトボックス製作

旺盛なフル稼働続く 大型物件

ビルトH、ボックスメーカー

適正加工費の維持で正念場

堅調な大型物件の進展を反映して鉄骨用プロジェクト向け厚板のほか、BCP、外法Hなどの柱・梁材の需給タイト化が顕著となっており、これに伴い、ビルトH、ビルトボックスメーカー各社の生産・稼働が、大手を中心にフル操業を迎えている。

現在、首都圏の羽田沖合ジャケットの2・3期工事、新東京タワー、ホンダ寄居、関西のシャープ堺、松下姫路・尼崎、中部の東芝四日市、東北の東芝北上などの超大型プロジェクトが進行、または計画が具体化の方向にあり、厚板を中心に関連製品の需給がきわめてひっ迫。「外法H、BCPのロール手配も半年以上要し、工期の関係から大型案件の中には、数千ト規模でビルトH、ビルトボックスに変更された工事も少なくない」(関係者)という。

「大型物件の旺盛な需要から、品薄感の強い厚板および関連製品が比較的手当て事情が良いビルトH、ボックスへ流れるという背景がある。実際に、メーカー各社とも年内はフル稼働」とされる。

ただ、厚板の入手難は今春以降、きわめて顕著となりつつあり、受注の好調さと材料供給のバランスがとれていない様相を呈し始めているのも事実。また、高炉メーカーが8月契約分の厚板の値上げを発表したことから、ビルトH、ボックスともに価格は上昇。価格転嫁への対応、材料手配、溶材価格の高騰などの課題もあり、適正加工費の維持などで正念場を迎えている。

申 部 版

大阪支社
 大阪市西区西本町
 1-14-3 〒550-0005
 TEL 06(6536)2601
 FAX 06(6536)7603

立松鉄工(愛知)

職場環境改善活動を推進中

設計室などをリニューアル

愛知県のHグレードファブ、立松鉄工(弥富市神戸7-22)は今年1、鎌田保夫社長)は今年から職場環境改善活動に取り組み、徐々に成果が出始めている。こうした活動と並行して、ここ1、2年かけて製品ヤードの増設やCADのバー

に改善策が打ち出され、「今後は、若手を中心とした次世代教育を見越した対策が必要となってくる。それらの中心人物を各工程の課長職に付け、いかに会社を動かしていけるよいかを彼らに考えてもらうよう、週1回は必ず課長会議を開催、課長クラスには、率先して資格を取得してもらうようにした。この資格については、3年をメドにしている」と隆吉副社長は話す。

こうした活動は人材育成の一環であり、作業改善では、今年3月にCAD室をリニューアル。「手狭だったので、清潔でより明るい職場を考え

て職場の面積を従来の2倍にした」。また「今年4月、同室に中国人研修生を採用。今後はどうなるか定かではないが、外国人の積極的な採用も視野に入っている」とする。

こうした外国人も含めて、採用にあたってはこの7月から会社パンフレットを刷新し、ホームページも開設している(www.tatenatu.jp)。

工場内でも、作業改善のために、先月からミスト送風機を10台設置。「環境が良くなるのであれば、社員の声を聞きながら、どんどん採り入れたい」構えた。

同社は週1回、従業員向けに、月1回は全体での安全会議を実施。この中で最近採り入れたのが、愛知県鉄構組合青年部会が中心となって作成した「ヒヤリハット事例集」の活用だ。勉強会の開催や、実際に現場に赴きながら意見交換をし合うなど、従業員の安全に対する意識改革に取り組んでいる。

一方、設備面では「昨今の大型工事の短納期化、鋼材の入手難などを考えると、顧客に対してジャストインタイムで対応していく必要がある。そのためには場所を確保し、対応を強化していく必要がある」との観点から、3つ目の



リニューアルしたCAD室

製品ヤードを設置。設計室のリニューアルに伴い、既存のCADもバージョンアップし、図面専門業者との連携など対応も進めている。2年前から柱大組み溶接ロボットを導入し現在、順調に稼働。「生産工程の合理化を常に念頭に置く必要がある。柱関係は当面現状設備のまま、孔あけや切断機はリリースすべきか検討中」と話す。月産1200ト体制で操業。

「先を見越した展望を描いていくことの重要性を日々感じている。常に社員がチャレンジ精神を持ち続けられるように、今後も顧客に愛される企業づくりに努めていきたい」と隆吉副社長としている。